

# 報告



## 第5回 全国防災連絡会議(仙台) 2009 報告

(株)日本技術士会(本部) 防災支援委員会 副委員長  
技術士(建設部門) 博士(工学) 松井 義孝

### 1. まえがき

平成21年10月15日(木)、(株)日本技術士会防災支援委員会主催「第5回全国防災連絡会議(仙台)」が宮城県仙台国際センターにおいて開催された。

本会議は、第4回全国防災連絡会議(松江)の「神話の国から減災への提言～社会との接点～」から受け継がれ、「減災への技術士の使命」——地域との連携——テーマに開催された。

全国防災連絡会議は、第1回の札幌大会より、各支部間の防災ネットワークを構築し、相互連携により活動の展開を図るとともに、支部間の交流や情報交換などを目的として開催されており、仙台会議は第5回を迎える節目の大会である。

主催元の東北支部防災研究会は、防災連絡会議の経過と同じく、5年ほど前の平成15年に設立された。

宮城県では同年、5月、7月、9月と26日毎に大地震に見舞われ、7月に大きな被害をもたらした宮城北部地震以後は国内外で大地震が発生している。

国内の大地震では、十勝沖、新潟県中越、福岡西方沖、能登半島、新潟県中越沖、岩手・宮城内陸、駿河湾と頻繁に発生している。宮城県では、昭和53年の宮城県沖地震以後30余年が経過し、今後30年以内の発生確率が99%となっている。

このような地震の繰り返しに、私たち技術者は何ができるか、何をすべきか、本日のテーマである「減災」をみすえ、防災支援委員会、各支部の組織が日々技術士会内部のみならず、広く市民や関係機関と連携し、活動を深めてきたところである。

東北支部においては、東北福祉大学と地域減災力の向上を目的にパートナーシップ協約を締結し、相互に減災に向けた取り組みを進めている。

### 2. 第5回全国防災連絡会議(仙台)の開催

第5回の全国防災連絡会議は、「減災への技術士の使命～地域との連携～」をテーマに、減災活動における連携について開催された。

開催に先立ち、防災支援委員会大元委員長の開催宣言と(株)日本技術士会高橋会長の挨拶をいただいた。

コーディネーターは、開催地防災支援委員の齋藤明が担当し、防災支援委員会副委員長の松井義孝とともに進行を努めた。テーマに沿った議論を深めるために、地域減災プランナーの養成をカリキュラムとしている「東北福祉大学」、同東北福祉大学と減災パートナーシップ協約を締結している、「せんだい泉エフエム放送(株)」、東北支部で防災マップづくりなど市民との交流活動を行っている「支部応用理学部会」、「防災支援委員会」にパネリスト参加を要請し、5人のパネリストによるディスカッションで会議が運営された。



写真1 技術士会高橋修会長の開会挨拶

### 3. パネリストの講演

#### (1) 小松 洋吉氏(東北福祉大学教授)

利便、効率、成長の時代から安心、安全といった

## パネリストなどのご紹介

### 〈パネリスト〉

小松 洋吉 (こまつ ようきち)

阿部 清人 (あべ きよと)

三浦 隆 (みうら たかし)

大元 守 (おおもと まもる)

浅岡不二雄 (あさおか ふじお)

### 〈総合司会〉

湯澤 晃典 (ゆざわ あきのり)

### 〈コーディネーター／進行〉

松井 義孝 (まつい よしたか)

齋藤 明 (さいとう あきら)

東北福祉大学教授 地域減災センター長兼ボランティアセンター長

せんだい泉エフエム放送株式会社取締役事業部長

東北支部応用理学部会長

防災支援委員会委員長、総務委員会委員

防災支援委員会委員

防災支援委員会幹事長

防災支援委員会副委員長

東北支部幹事、防災研究会委員長

社会変化の中で、減災社会づくりを目指す地域減災プランナーの養成について話題提供があった。

東北福祉大学の目指す地域減災プランナーとは、地域のマネジメントに一定の役割を果たせる人材で、住民の交流を深め、顔のみえる関係作りにより地域福祉を向上するという思想が根底にある。

養成のシステムは、減災の情報を共有する教材開発、こころのケアの共有、減災カフェなど地域再生の拠点づくり、人材育成の4つで構成されている。なお、教材開発の部分は、日本技術士会によって支援されている。

このシステムは、地域社会との連携・協働を同時に展開しているのが特色であり、地震・津波、強いまちづくり実行委員会、連携協力に関する仙台市との覚書、減災活動組織とのパートナーシップ協約締結など、広く地域減災力の向上に実践的な行動を推進しているものである。

実際、減災カフェに訪れる市民も多く、減災運動会、減災カルタなどのイベントやツールを活用して相互の関心を強めている。

防災・減災活動の視点は3つあり、「守る」(生命、生活、文化、財産)、「育む」(人間力、生活力、市民力)、「つくる」(地域づくり)が必要とする活動の根幹を共有することが必要と訴えた。

### (2) 阿部 清人氏 (せんだい泉エフエム放送株)

阿部氏からは、災害時の情報伝達の課題について講演があった。

阿部氏は、コミュニティFM放送の事業を営んでいる。FM放送は、阪神淡路大震災以降全国各地で開局が進み、地域に密着した貢献型情報の提供を行っているメディアで、災害時の情報伝達能力に優れている。中越沖地震では、被災情報を24時間放送した

FMピッカラ、外国人への放送を県庁の国際課と取り組んだ事例などの話題提供があった。

岩手・宮城内陸地震でも、被災地で孤立した住民が温湯山荘の駐車場に終結し、ラジオを頼りに情報を収集したとのことである。

最近では、情報発信機能以外に、コミュニティFM局がサークル、NPOや各種活動組織の拠点的な役割を果たし、このような新しいコミュニティを活用した点から面へ、受発信の情報化をスピーディに行うべく、意識と知識の共有のために日頃から減災情報を発信している。

地震は止められないが、被害は減らせる＝減災で、減災のベースは円滑なコミュニケーションが必須であると訴えた。

### (3) 三浦 隆氏 (東北支部応用理学部会長)

東北支部応用理学部会では、地域社会と住民のための地震防災の支援を具体的テーマを地盤に着目し、発生前の防災力(減災力)の貢献活動を展開している。

それらの活動は、活動を通して地域社会と住民に技術士を身近な存在として知ってもらうことも主眼においている。地震防災支援の代表的な活動は、防災マップづくりを手がけており、市民センター、社会福祉協議会、町内会を対象に、座学、現地踏査、マップのまとめの3回のサイクルを基本として既に十数回の開催実績があるという。

今後の活動の展望としては、技術士の防災支援活動には、①地域・住民目線の保持(共にの姿勢が大切)、②産学官のスキマ埋め(应用能力、コンサルタント能力)、③想像力(地震の恐ろしさから)から創造力(安全確保の手立て)の視点がさらに必要であると訴えた。

(4) 大元 守氏 (防災支援委員会委員長)

大元氏は、防災支援委員会の役割や活動、それらを通じた地域連携の仕組みづくり、技術士ができる減災活動、さらに、今後の課題について講演があった。

地域連携の仕組みでは、東京都との復興支援協定による災害復興まちづくり支援機構での活動についての紹介があり、機構は19の専門家の士業連携であった。また地域で顔のみえる防災・減災活動の取り組みについては、葛飾区堀切地区を例にとり話題提供があった。その内容は、総合的な模擬訓練を開催し、第1回(震災被害をイメージする)、第2回(地域に留まって復興を進める)、第3回(地域の復興計画をつくる)、第4回(復興まちづくりの整備方針をつくる)という密着型の手順を示された。

減災活動の課題は、地域との連携、緊急支援体制の構築、地域の期待の確認、技術士の防災専門家としての技術習得、防災・減災意識の啓蒙があげられ、減災技術ワーキングの体制づくりの必要性を述べられた。



写真2 防災支援委員会大元守委員長

(5) 浅岡 不二雄氏 (防災支援委員会)

浅岡氏は、震災大国といわれながら、なかなか進まない防災対策、防災訓練参加の低さ、津波避難勧告が出されても数%に過ぎない避難など、防災意識の向上を目指すために活動している防災支援委員会ワーキングCグループについての活動紹介があった。

同グループは平成17年に設立され、以後、平成18年度は防災カード、平成19年～21年度は防災Q&Aを作成している。

地域防災力の向上は、防災知識の普及と防災意識の風化防止、防災Q&Aで広く市民への啓蒙を行うことが必要で、事前の防災教育は、最も安価で高い効果が期待できる防災活動の一つと述べられた。



写真3 パネリストの大元守委員長、浅岡不二雄委員、コーディネーターの齋藤明、松井義孝副委員長



写真4 パネリストの小松洋吉氏、阿部清人氏、三浦隆氏

4. 会場からの発言

パネリストの講演以後に、応用理学部会の活動をさらに地域社会にとけこむかたちでNPO 防災・減災サポートセンターを立ち上げた代表の今野隆彦氏より、技術士会の平面的な活動からNPOの立体的な活動を興した目的や実際の活動を通して気づいたこと、今後の展望について話題提供があった。

(1) 会場からの質問や意見

減災活動を市民レベルで展開している東北福祉大学の取り組みや、防災マップづくりを手がけている応用理学部会への質問が多く出され、応答も具体的で活動の意図も明確に示され有意義な時間を共有することができた。



写真5 会場発言の今野隆彦氏

## 5. 第5 全国防災連絡会議（仙台）の大会宣言

第5 回全国防災連絡会議の大会宣言で閉会を迎えた。大会宣言は以下の通りである。

われわれ技術士は《技術士プロフェッション宣言》の精神に則り、人々の幸せな生活実現のために貢献することを目指して、ここに『全国防災連絡会議仙台宣言』を宣言いたします。

- (1) われわれ技術士は、災害被害軽減のため、減災に着目した活動を通し、積極的な社会貢献に努めます。
- (2) 減災をテーマとしてコミュニケーションを図り、共助精神で連携に努め、技術を活かして地域とともに行動します。
- (3) 全国防災連絡会議の開催を継続し、技術士会と防災関連団体との防災ネットワークの拡大と連携を進めます。

## 6. 第6 回全国防災連絡会議（四日市）2010

第6 回全国防災連絡会議は、中部支部が担当され、ポスターに示すように三重県四日市にて開催される。

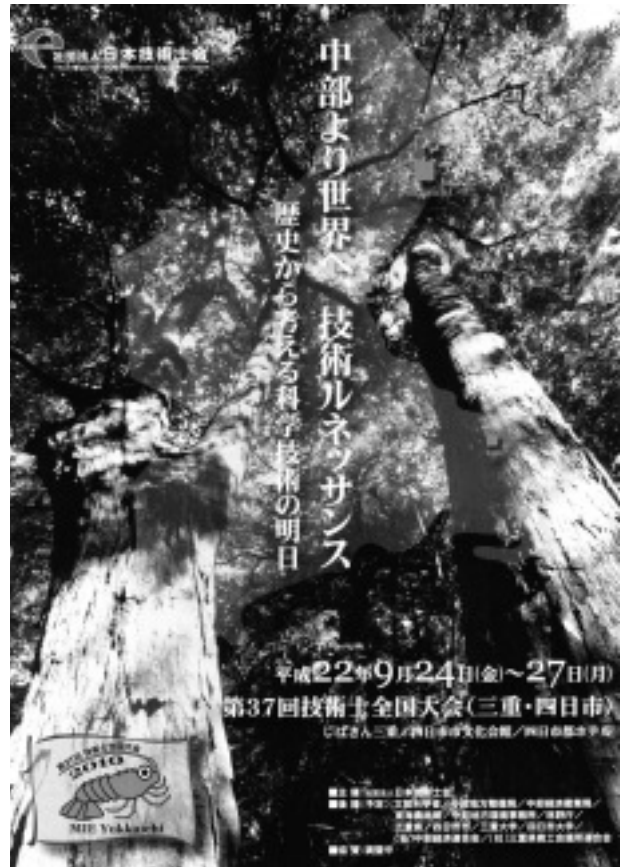


図1 第37回技術士全国大会（三重・四日市）

## 7. おわりに

全国防災連絡会議は、札幌大会を口切に技術士全国大会を通して5年を経過いたしました。我々の活動は、一長一短では解決しない。全国防災連絡会議の充実は、継続こそが力です。多くの仲間や地域の力で、地域防災力の向上や減災力を高め、全国ネットワークを広げて進めてまいりたいと考えています。

どうか、長い目で育てていただき、更なるご支援をくださいますようお願いいたします。

今年は、9月に三重県四日市で開催いたします。四日市でお会いしましょう。

(文責：本部 防災支援委員会 副委員長 松井 義孝)